

深浦町議会 第102回定例会

平成30年度歳入歳出決算・令和元年度補正予算を審議

委員長報告



決算に関する特別委員会
委員長 亀川 肇

1 町内に存在する共有地の名義変更等については、名義人の死亡に伴う相続の確定に多大な労力を要したり、相続人不明により手続が進まない

2 公共交通の確保、提供に係る計画の策定に当たっては、真に住民生活の足となるよう、運行ダイヤの利便性と利用者

7 老朽化が著しい太宰の宿ふかうら文学館は、大規模な改修を実施する必要がある。

決算に関する特別委員会は、委員長に亀川肇議員、副委員長に斉藤登議員が選任され、9月9日から11日までの3日間、平成30年度決算関係議案8件、令和元年度補正予算関係議案8件、条例関係議案8件、その他の議案4件、以上28件を審議しました。
審議の過程では、各般にわたり十分に議論が尽くされ、多くの意見、要望事項が提言されました。その中から7件を抜粋しました。

共有財産の保存・移転が促進されるよう支援策を講ずるべきである。
事例が見受けられる。平成27年の自治法改正より「認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特例」が創設され手続が改善されたことを関係者に周知するとともに、町内会等が所有する

負担のバランスに十分配慮してもらいたい。
3 若者交流・結婚推進事業費補助金の交付に当たっては、単に対象団体の親睦行事とならないよう、交付前審査や実績の評価に配慮すべきである。また、参加者が互いをより深く理解し合える環境づくりができる団体に事業を実施させてはどうか。
4 団員の減少によって出初式にも参加できず、存続が危ぶまれる消防団があるので、実態を早急に把握し対策を講じる必要がある。
5 スクールバスの利用の可否については、文部科学省が示す通学距離の基準に基づき判断しているが、近距離通学の児童・生徒の保護者からの意見・要望を調査し、柔軟に対応してはどうか。
6 高等教育就学支援資金の滞納解消に努めること。

委員会質疑応答

問・藤田委員

町内に地縁団体は何団体あるのか。

また、高齢化等により、町内会等が所有する共有地の相続等に困っているので、認可地縁団体の制度を周知してはどうか。

答・建設課長

認可地縁団体とは、地方自治法等の要件を満たし、その手続を経て法人格を持った自治会・町内会のことです。当町では、大間越地区、岩坂自治会、沢辺自治会、北金ヶ沢自治会の認可地縁団体が4団体存在する。

当該制度は、各地区で所有する共有地の相続問題の一助になると思っているため、周知の際の問題点を考慮しながら検討していきたい。